

ロシア・ウクライナ間の交渉は難航を予想

研究主幹 榎本 裕洋

現状：和平優先で領土・安保枠組み検討するも関係国間で意見の相違、ロシアは時間稼ぎに成功

トランプ米大統領は15日の米・アラスカでのロシアのプーチン大統領との会談で、停戦よりも和平を優先する方針に転換。18日には米ロ首脳会談で言及されたとされる和平条件（クリミアとドネツィク、ルハンシク州の割譲、ヘルソン、ザポリージャ州での戦闘停止、米国も関与する何らかの安全保障のウクライナへの提供）をウクライナのゼレンスキー大統領や欧州首脳に説明。しかし領土についてゼレンスキー氏は現在の前線を交渉の開始地点とみなすとし、従来の発言からは譲歩がみられるものの、依然プーチン氏との意見の相違は大きい。また安全保障についてロシア外務省報道官は「ウクライナへのNATO軍派遣を含むいかなるシナリオも明確に拒否する」と述べ、こちらも米・欧・宇との意見の隔たりは大きい（プーチン大統領は潜在的な安全保障枠組み参加国の1つとして中国を挙げたとされる）。またトランプ氏は安全保障枠組みへの一定の関与を示唆したが、対外的軍事関与、特に米兵の海外危険任務への派遣はアメリカ第一主義を掲げる自らの支持層に拒否される恐れがある。実際、19日にトランプ氏はウクライナ防衛に関しては欧州が「第一の防衛線」になるべきとし、米軍の地上部隊をウクライナに派遣する可能性を否定、米空軍を通じた支援を行う可能性はあると発言。またトランプ氏が交渉妥結を急ぐあまり、軍事的に優勢なロシア寄りの発信（例：ウクライナはNATOに加盟せず、等）を続けていることもウクライナ・欧州にとり不安材料。

一方、15日の米ロ首脳会談後、トランプ氏は対ロ経済制裁発動の2～3週間の延期を表明。停戦や制裁が先送りされたことで、ロシアは一定の時間と交渉優位性を確保した。

展望：領土交渉・安保枠組みに関するロシアの妥協は見通せず、交渉難航を予想

今後トランプ氏はロ宇首脳会談、米ロ宇三カ国首脳会談という2段階の交渉過程を希望。しかしロシアはいずれの会談についても消極的で受け入れを表明しておらず、場合によってはこれまでも複数回実施されたロシア・ウクライナ間の実務レベル直接交渉を繰り返して時間を稼ぐ可能性もある。そもそも停戦・和平に向けた一連の会談を「ロシアの時間稼ぎ」とみる専門家は多い。例えば今年5月にプーチン氏はゼレンスキー氏に首脳会談をちらつかせつつその条件として（米国の支援を繋ぎとめるため30日間の停戦を要求するゼレンスキー氏の足元をみて）ウクライナに不利な永続的停戦を要求したため、首脳会談は成立しなかった。現在ゼレンスキー氏や欧州首脳が停戦を急ぐ理由のひとつは戦場でのウクライナの劣勢であり、ロシアには停戦を先送りし、より優位に立つべく戦闘を継続する動機が働いているとみられる。秋冬期は進軍が難しいため、その前に攻勢を強めているという分析もある。また安全保障についてウクライナは過去にブダペスト覚書、ミンスク合意といった実効性の低い枠組みに裏切られてきたことから今回は実効性を強く求めるとみられ、こちらもロシアの利害と鋭く対立することは必至。

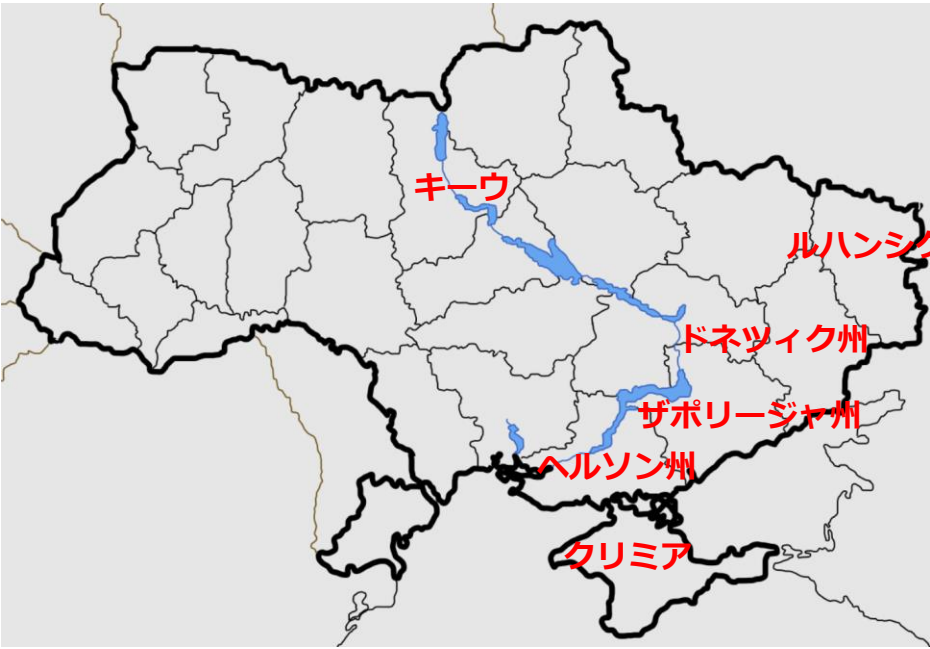
このように領土面の主張とウクライナの安全保障、いずれにおいても関係国間の意見の隔たりは大きい。仲介国である米国は隔たりを埋めるため軍事的・経済的手段を行使する選択肢を持つが、トランプ氏は国内事情を優先し消極的な対応にとどまっている。軍事的には先述の通りだが、経済制裁についてもトランプ氏がほのめかしてきたロシアの貿易相手国に対する「二次関税」を中国に発動する可能性は低く、今後はロシアが制裁回避目的で用いるタンカー群やLNG輸出への既存制裁の拡大に止まる可能性が高い。従ってロシア・ウクライナ間での交渉は難航を予想する。

▽和平交渉での各国の主張

	主張
ウクライナ	- 現在の戦線が領土交渉の起点（従来主張から一定の譲歩） - 米国も含む実効性の高い安全保証枠組みを要求
米国	- 現在の前線を踏まえた領土交換の可能性についても議論すべき。 - ウクライナの安全保障への関与は限定的
ロシア	- クリミアとドネツィク・ルハンシク州の割譲、ヘルソン・ザポリージャ州での戦闘停止 - ウクライナへのNATO軍派遣を含むいかなるシナリオも明確に拒否

（出所）丸紅経済研究所作成

▽ウクライナ地図



（出所）丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。